

令和7年度 第4回 安倍川総合土砂管理計画フォローアップ委員会

安倍川総合土砂管理計画の概要

令和7年10月31日
静岡河川事務所

令和5年10月30日撮影

目次	• • • • 1
1 安倍川総合土砂管理計画の概要（H25.7策定）	• • • • 2
(1) 安倍川における現状と課題	
(2) 安倍川総合土砂管理計画検討委員会の経緯	
(3) 目的、目指すべき姿	
(4) 土砂管理目標	
(5) 土砂管理指標	
(6) 土砂管理対策	
(7) モニタリング計画	
(8) 今後の課題	
2. 安倍川総合土砂管理計画フォローアップ	• • • • 11
委員会・作業部会の枠組み	
3. これまでの経緯	• • • • 13

1 安倍川総合土砂管理計画の概要（H25. 7策定）

安倍川流砂系では、各領域で土砂管理に関して様々な課題が存在している。

【各領域の課題】

○土砂生産・流出領域では…

- ・安倍川に沿って糸魚川-静岡構造線が走り、風化しやすく崩れやすい地質であるため土砂災害が発生しやすい。
 - ・源流には日本三大崩れのひとつである「大谷崩」を有している。



○中・下流河川領域では…

- ・上流からの土砂流出により河床が上昇し、流下能力が不足している。
 - ・中小洪水においても、偏流により堤防や高水敷が侵食されるおそれがある。



H12.9出水による被災状況(左岸11.75k) S57.8出水による被災状況(左岸12k)



H12.9出水による被災状況(左岸11.75k) S57.8出水による被災状況(左岸12k)



○山地河川領域では…

- ・砂防堰堤等の直下流において局所的な河床低下が生じている。



○海岸領域では・・・

- ・安倍川河口の左岸に広がる静岡・清水海岸では海岸侵食が進行している。



清水海岸の被災状況(H4)

「防災」、「土砂の連続性」の観点では、領域間で連携した流砂系一貫としての総合土砂管理が重要である。

流砂系一貫の総合土砂管理を行うため、安倍川総合土砂管理計画検討委員会を設立し、平成19年から平成25年の7年間にわたり検討した結果、平成25年7月に「安倍川総合土砂管理計画」を策定した。

【検討委員会の目的】

安倍川源流部から三保半島に至る流砂系の広大な時空間スケールの土砂動態や土砂問題を把握し、土砂の移動を効果的に調整するための総合土砂管理計画の策定へ向けた、今後の基本的方向について助言することを目的とする。

【検討委員会の検討経緯】

開催回数	開催日	内容
第1回	H19.3.13	安倍川総合土砂管理計画策定の必要性、現状と課題
第2回	H19.12.6	安倍川土砂動態の分析、問題の関連性(インパクトレスポンス)の推定
第3回	H20.8.7	実態把握のためのモニタリング、土砂動態モデルの構築
第4回	H21.7.22	土砂管理の目標と対策の検討、今後のモニタリング・解析・検討について、総合土砂管理計画策定に向けた課題の整理
第5回	H22.3.2	総合土砂管理計画検討の進め方、河道の土砂動態把握(二次元河床変動計算の必要性)
第6回	H22.8.11	総合土砂管理計画検討の流れ、河道における土砂動態の把握、モニタリング計画
第7回	H23.1.27	各領域の土砂収支について、各領域での対策の検討、モニタリング計画について
第8回	H24.3.16	平成23年度の出水(3回)の再現検証、現状の土砂収支、土砂収支の将来予測
第9回	H24.12.12	各領域の具体的な土砂管理対策について、土砂管理目標と土砂管理指標について、総合土砂管理計画の骨子
第10回	H25.3.5	安倍川総合土砂管理計画(案)について



【委員】

(会長)	福岡 捷二	中央大学 研究開発機構 教授
	大石 哲	神戸大学 自然科学系先端融合研究環都市安全研究センター 教授
	佐藤 慎司	東京大学 大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授
	青木 伸一	大阪大学大学院 工学研究科地球総合工学専攻社会基盤工学部門 教授
	水山 高久	京都大学 大学院農学研究科森林科学専攻 教授
	土屋 智	静岡大学 農学部 教授
	山本 晃一	(財) 河川環境管理財団 河川環境総合研究所長
	藤田 光一	国土技術政策総合研究所 河川研究部部長
	服部 敦	国土技術政策総合研究所 河川研究部河川研究室長
	諏訪 義雄	国土技術政策総合研究所 河川研究部海岸研究室長
	岡本 敦	国土技術政策総合研究所 危機管理技術研究センター砂防研究室長
	守屋 文雄	静岡県 交通基盤部河川砂防局長
	井口 泰行	国土交通省 静岡河川事務所長



委員会の開催状況

総合土砂管理計画の目的

「安倍川総合土砂管理計画(H25.7) (P 1)」より

安倍川水系の土砂管理について、領域間で連携することの重要性、現状把握や将来状況等を踏まえモニタリング・検証したうえで持続的・順応的な対応を将来に向けて行う。

安倍川流砂系の目指すべき姿

「安倍川総合土砂管理計画(H25.7) (P 26)」より

【安倍川流砂系の目指すべき姿】

砂防、河川、海岸の連携のもと各領域の管理・保全施設等を活かして安全性を確保しながら、土砂移動の連続性を考慮し、可能なかぎり自然状態に近い土砂動態によって形成される流砂系を目指す。

【土砂生産・流出領域】

急激な土砂生産、土砂流出による災害を抑制しながら、下流へ安全に移動させる土砂動態を目指す。

【山地河川領域】

洪水時の急激な土砂の流下を抑制しながら、下流へ安全に移動させる土砂動態を目指す。

【中・下流河川領域】

洪水に対する安全性を確保(著しい局所洗掘等の防止、流下能力の確保)しながら、安倍川特有の河川環境を維持し、かつ安定的に海岸へ移動させる土砂動態を目指す。

【海岸領域】

高潮・越波災害に対する安全、三保の松原等の景勝地の保全等の観点から、可能な限り自然の土砂移動により必要な砂浜幅を確保する。

総合土砂管理計画において土砂管理主要地点の目標土砂移動量として土砂管理目標を設定した。

【土砂管理目標の設定】

土砂管理目標は各領域での土砂管理対策を踏まえ、長期的な土砂収支として大洪水から小洪水まで幅広い土砂収支がある中での平均的な値として年間通過土砂量を設定した。

表 土砂管理目標の計算条件

計算条件	
計算モデル	河川領域：一次元河床変動モデル (山地河川、中・下流河川領域) 海岸領域：等深線変化モデル
初期河床条件	平成24年7月河道 (LP測量)
流量条件	100年間 (昭和57年～平成23年×4回のうちの100年)
施設条件	現況施設の横断形状を反映
掘削条件	最初の13年間は毎年20万m ³ 掘削、 残りの87年間は毎年6万m ³ 掘削※

※ 最初の13年間は整備計画目標流量を安全に流下させることができる河床まで掘削 (20万m³/年)、その後87年間は維持掘削(6万m³/年)

「安倍川総合土砂管理計画(H25.7) (P 27)」より

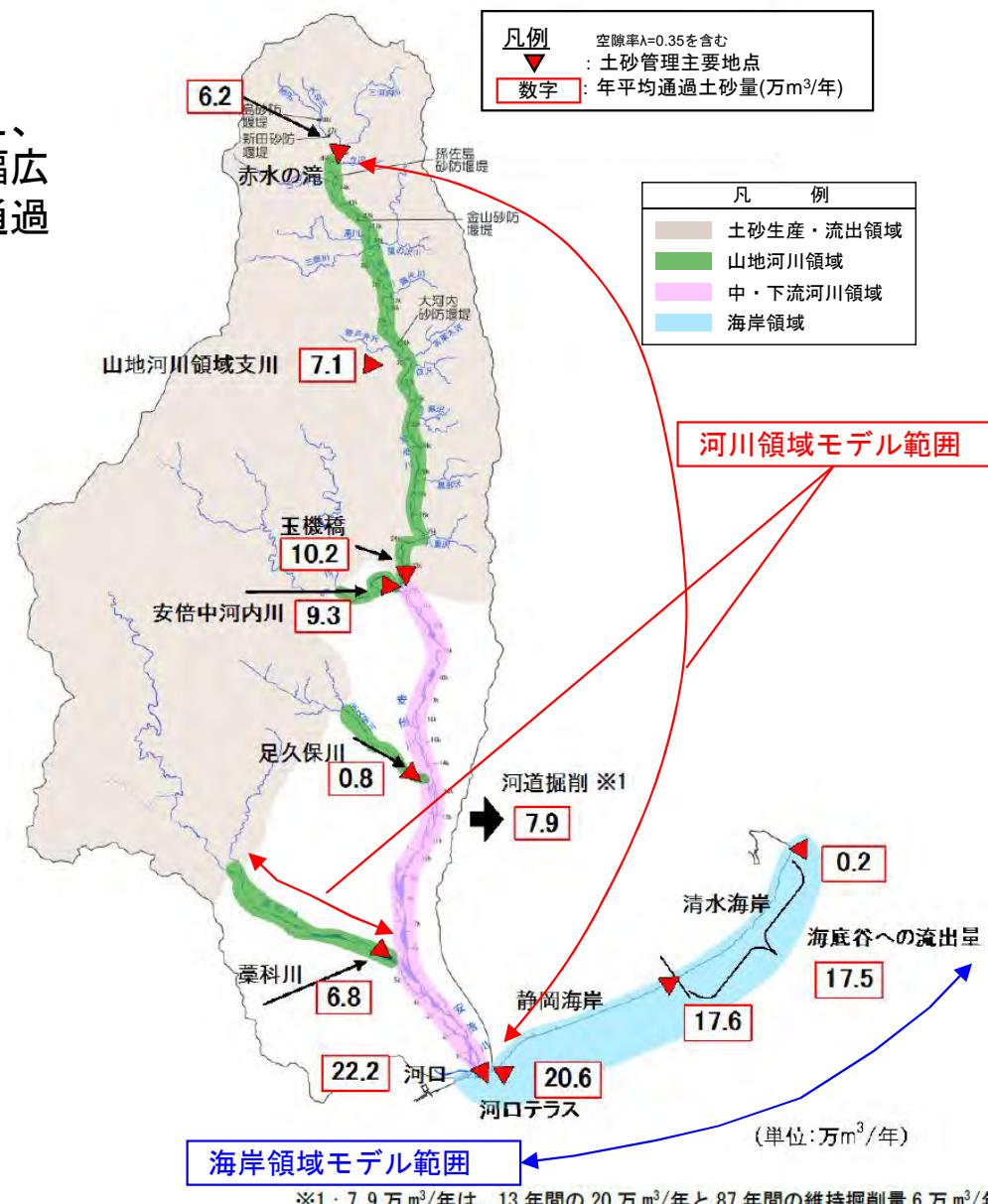


図 土砂管理目標

土砂管理目標は、流砂系全体で共通した指標（土砂移動量）を示した数値目標であるが、土砂移動量の変化が地形変化に現れるとの認識のもと、河床高等の実際に管理可能な土砂管理指標を設定し管理を実施する。

【土砂管理指標の設定】

「安倍川総合土砂管理計画(H25.7) (P 28)」より

領域	領域の課題	管理指標	管理の基準値
土砂生産・流出領域	河床低下	平均河床高※1	本川合流付近の現況河床高※2を下回らない
山地河川領域	河床低下	最深河床高※1	構造物の基礎高を下回らない
中・下流河川領域	河床上昇	平均河床高※1	整備計画目標流量を安全に流下させができる河床高を上回らない
	局所洗掘	構造物付近の河床高※1	護岸等構造物の基礎高を下回らない
海岸領域	海岸侵食	汀線位置 等深線位置 河口テラス位置	必要砂浜幅を確保する

※1河床高：洪水時河床高のリアルタイムでの監視は現状では困難であることから、洪水前後の河床高で監視を行う。

※2現況河床高：総合土砂管理計画検討時(H23)の現況河床高とする。

【計画対象期間】

土砂移動を評価する計画対象期間は数十年間(30年程度)とし、5~10年を一応のサイクルとして、計画も含めて適宜見直しを行う。

各領域での目標達成のための事業メニュー(案)を下記のとおり実施する。

なお、事業メニューの具体的な手法は、モニタリングにより状況把握を行いながら順応的に採用していくものとする。

【土砂管理対策(各領域での事業メニュー(案))】

「安倍川総合土砂管理計画(H25.7) (P 3 2)」より

領域	事業メニュー(案)
(1)土砂生産・流出領域 (支川・溪流を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な土砂流出を抑制するための砂防事業を推進 ・モニタリングにより砂防事業等による土砂動態変化を監視
(2)山地河川領域	<ul style="list-style-type: none"> ・砂防堰堤の維持管理、河床低下箇所の回復 ・当面はモニタリングにより、砂防堰堤下流等の河床変動状況を監視
(3)中・下流河川領域	<ul style="list-style-type: none"> ・掘削河道※1まで、20万m³/年の掘削を実施 ・河道中央付近の掘削を実施 ・大規模出水が発生した際は、緊急掘削を実施 ・掘削河道整備後は維持掘削を実施 ・堤防防護、河岸防護のための対策を実施 ・河道の変化を監視するためのモニタリングを実施 ・河口テラスの状況を監視するためのモニタリングを実施
(4)海岸領域	<ul style="list-style-type: none"> ・養浜(サンドバイパス、サンドリサイクル)の実施 ・海岸保全施設(離岸堤、突堤)の整備 ・海岸線の回復過程、回復状態、河口テラスの状況を監視するためのモニタリングの実施

※ 1 : 掘削河道・・・大規模出水のピーク流量時に堆積が生じても、河川整備計画流量を計画高水位以下で流下可能となるように堆積分を考慮して掘削した河道

「各領域における具体的な対策の効果・影響の監視」の観点からモニタリングを実施する。

【モニタリング項目】

領域	モニタリング項目	調査目的	調査方法	調査箇所	調査時期	調査頻度
土砂生産・流出領域	河床変動	・土砂生産流出領域からの土砂供給量の把握	横断測量	安倍中河内川合流部 藁科川合流部	非出水期 洪水後	1回/5年 +大規模洪水後
山地河川領域	河床変動	・堰堤等の下流の河床状況の把握	横断測量	大河内橋下流、大河内砂防堰堤下流、関の沢橋下流、金山砂防堰堤下流	非出水期 洪水後	1回/1年 +大規模洪水後
中・下流河川領域	河床変動	・河床の現状把握	横断測量(堆積)	1.5k、4.0k、7.0k、21.0kの4測線	洪水後	大規模洪水後
			横断測量(洗掘)	5.25k、7.75k、8.5k、11.25kの4測線	洪水後	大規模洪水後
海岸領域	汀線・海浜断面	・河口テラスの現状把握	深浅測量	河口テラス 3測線 河口と海岸の境界 1測線	非出水期 洪水後	1回/1年 +大規模洪水後

「安倍川総合土砂管理計画(H25.7) (P 42)」より

総合土砂管理計画を策定したが、土砂動態の解明はまだ十分でなく下記のような課題があるため、モニタリングデータの蓄積・分析、シミュレーションの精度向上等、フォローアップを継続的に実施し、今後も本管理計画をよりよいものに見直していくこととする。

【今後の課題】

「安倍川総合土砂管理計画(H25.7) (P 54)」より

項目	今後解決すべき課題
生産土砂量、供給土砂量	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸への影響が想定される細粒分の挙動、生産状況を把握。 ・山地崩壊、渓岸崩壊等の発生状況を把握。 ・山腹崩壊等のインパクトと土砂量の関係の把握。 ・渓岸崩壊が土砂収支に与える影響の把握。
支川・渓流からの供給土砂量	<ul style="list-style-type: none"> ・支川・渓流及び本川での流量の把握。 ・本川(既設砂防堰堤)での流砂量を把握。 ・支川・渓流からの供給土砂量と流量、崩壊等との関係の把握。
砂防設備が土砂動態に与えた効果	<ul style="list-style-type: none"> ・既設堰堤の堆積土砂から、粒径毎の供給土砂量を把握。 ・砂防堰堤等砂防設備による抑止効果が土砂動態に与える影響の把握。
流下に伴う石礫の摩耗	<ul style="list-style-type: none"> ・摩耗の発生状況を把握。 ・摩耗が粒径毎の土砂動態に与える影響を把握。 ・摩耗を含む土砂動態のモデル化
河道掘削と海岸侵食の関係	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の掘削と海浜過程のモニタリングにより、両者の関係を把握。 ・上記データによりシミュレーションモデルを検証。
海岸の主たる構成材料	<ul style="list-style-type: none"> ・海浜過程のモニタリング(深浅測量、底質材料)より本来の海岸の主たる粒径を把握。
海岸侵食の要因	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸侵食過程とともに回復過程について、外力、施設整備、砂利採取等の観点から分析が必要。(S30年代の変化の分析はデータ不足から限界がある)
海岸回復に必要な土砂量・粒径	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸を構成する主たる粒径とその必要土量を把握。 ・海岸保全施設、養浜の効果・影響を考慮。 ・河床変動モデルと海浜変形モデルの整合、接合が必要。
河口テラスの役割	<ul style="list-style-type: none"> ・河口テラスの変動トレンドを把握。 ・河口テラスの状態と漂砂量、海岸侵食の関係を把握。
超長期的な地形形成過程	<ul style="list-style-type: none"> ・超長期的な変動トレンドの中における現在のステージを把握。 ・超長期的な変動トレンドと現在の状況を考慮した対策が必要。
モデルの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の河道掘削と海浜過程のモニタリング結果を踏まえて再現性を検証。 ・新たなシミュレーションモデルに関する知見、研究成果を反映。

2 安倍川総合土砂管理計画フォローアップ 委員会・作業部会の枠組み

2.安倍川総合土砂管理計画フォローアップ委員会・作業部会の枠組み

「安倍川総合土砂管理計画」第12章で定めた、実施工程を具体的に進めるにあたっての枠組みは以下のとおりである。

●安倍川総合土砂管理計画 フォローアップ体制 (R6年度まで)

フォローアップ委員会

総合土砂管理計画で定めた事項の実施及び課題の解決に向けて、以下の項目に関する基本の方針について助言

- (1)モニタリング項目、調査頻度に関すること
- (2)土砂移動シミュレーション精度向上に関すること
- (3)土砂管理対策の施設配置計画に関すること
- (4)モニタリング結果の現状評価手法に関すること
- (5)計画見直しに関すること

・開催頻度:5年に1回程度、

顕著な土砂移動が確認された翌年度等

基本的
方針

結果
報告

フォローアップ作業部会

フォローアップ委員会で示された基本の方針に基づき、具体化する際の留意点等について助言

- (1)各モニタリング項目の調査方法に関すること
- (2)土砂移動シミュレーション精度向上に関すること
- (3)土砂管理対策の施設設計に関すること
- (4)モニタリング結果の現状評価手法に関すること
・開催頻度:毎年度等

フォローアップ委員会名簿（第3回委員会（R6.12月10日）時点）

役 職	委員氏名	備 考
中央大学 研究開発機構 専任研究員(機構教授)	福岡 捷二	会長（河川）
神戸大学 都市安全研究センター 教授	大石 哲	(水文)
高知工科大学 システム工学群 教授	佐藤 慎司	(海岸)
静岡大学 名誉教授	土屋 智	(砂防)
(公益財団)河川財団 河川総合研究所長	天野 邦彦	(河川)
国土技術政策総合研究所 河川研究部長	川崎 将生	(河川)
国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室長	瀬崎 智之	(河川)
国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室長	柴田 亮	(海岸)
国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 砂防研究室長	鈴木 啓介	(砂防)
静岡県 交通基盤部 河川砂防局長	山田 真史	
国土交通省 中部地方整備局 河川部長	吉岡 大藏	
国土交通省 中部地方整備局 静岡河川事務所長	阿部 聰	

フォローアップ作業部会名簿（第11回作業部会（R6.12月10日）時点）

役 職	委員氏名	備 考
名古屋大学 大学院工学研究科 土木工学専攻 教授	戸田 祐嗣	部会長(河川)
豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 建築・都市システム学系 教授	加藤 茂	(海岸)
静岡大学 学術院農学領域 教授	今泉 文寿	(砂防)
筑波大学 生命環境系 教授	内田 太郎	(砂防)
国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室 主任研究官	田端 幸輔	(河川)
国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室 主任研究官	野口 賢二	(海岸)
国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 砂防研究室 主任研究官	赤澤 史顕	(砂防)
静岡県 交通基盤部河川砂防局 河川企画課長	長谷川 欣之	
静岡市 建設局土木部 河川課 参与兼課長	佐野 真己	
国土交通省 中部地方整備局 河川部 河川計画課長	奥山 聰俊志	
国土交通省 中部地方整備局 静岡河川事務所 副所長	伊知地 誠	

今後の委員会・作業部会のあり方について (R7年度以降)

フォローアップ委員会

総合土砂管理計画で定めた事項の実施及び課題の解決に向けて、
以下の項目に関する基本の方針および
具体化する際の留意点について助言

- (1)モニタリング項目、調査頻度、調査方法に関すること
- (2)土砂移動シミュレーション精度向上に関すること
- (3)土砂管理対策の施設配置計画、施設設計に関すること
- (4)モニタリング結果の現状評価手法に関すること
- (5)計画見直しに関すること
・開催頻度：**毎年度等**

フォローアップ委員会名簿（案）

役職	委員氏名	備考
名古屋大学 大学院工学研究科 土木工学専攻 教授	戸田 祐嗣	会長(河川)
豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 建築・都市システム学系 教授	加藤 茂	(海岸)
静岡大学 学術院農学領域 教授	今泉 文寿	(砂防)
筑波大学 生命環境系 教授	内田 太郎	(砂防)
国土技術政策総合研究所 河川研究部 河川研究室長		(河川)
国土技術政策総合研究所 河川研究部 海岸研究室長		(海岸)
国土技術政策総合研究所 土砂災害研究部 砂防研究室長		(砂防)
静岡県 交通基盤部 河川砂防局 河川企画課長		オブザーバー
静岡市 建設局 土木部 河川課 参与兼課長		オブザーバー
国土交通省 中部地方整備局 河川部 河川計画課長		オブザーバー
国土交通省 中部地方整備局 静岡河川事務所長		オブザーバー



アドバイザー（案）

※必要に応じて、ご意見を伺う

役職	氏名
中央大学 研究開発機構 専任研究員(機構教授)	福岡 捷二
神戸大学 都市安全研究センター 教授	大石 哲
高知工科大学 システム工学群 教授	佐藤 慎司
静岡大学 名誉教授	土屋 智

3 これまでの検討経緯

3.これまでの検討経緯

- 平成25年7月に「安倍川総合土砂管理計画」を策定後、フォローアップ委員会・作業部会を平成26年12月に同時開催、作業部会を策定後毎年開催してきた。令和2年1月に第2回安倍川総合土砂管理計画フォローアップ委員会・作業部会が開催された。
- その後の作業部会の開催を経て、令和6年度は、第3回フォローアップ委員会・作業部会を開催している。

安倍川総合土砂管理計画フォローアップ委員会・作業部会の経緯

H26.12.10 第1回FU委員会・作業部会 同時開催

- △FU委員会・作業部会の設立趣意、規約
- △土砂管理対策の実施状況及びモニタリング結果等
- △課題に対する解決スケジュール（案）及び土砂移動シミュレーション精度向上の検証
- △河岸防護施設配置計画（案）
- △海岸領域における取組状況の報告（静岡県）

H27.12.9 第2回FU作業部会 開催

- △モニタリング調査結果及び河床変動モデルの精度向上等
- △河岸防護施設の試験施工について
- △海岸領域の対策状況の報告（静岡県）

H28.12.22 第3回FU作業部会 開催

- △モニタリング調査結果及び土砂管理指標幅に関する検討
- △課題解決に向けた検討 △河岸防護施設の試験施工について
- △海岸領域の対策状況の報告（静岡県）

H30.3.15 第4回FU作業部会 開催

- △モニタリング調査結果及び土砂管理基準に関する検討
- △課題解決に向けた検討 △河岸防護施設の試験施工について
- △海岸領域の対策状況の報告（静岡県）

H31.3.26 第5回FU作業部会 開催

- △土砂管理対策の実施状況及びモニタリング結果報告
- △土砂管理基準に関する検討 △課題解決に向けた検討
- △河岸防護施設の試験施工について
- △海岸領域の対策状況の報告（静岡県）

R2.1.28 第2回FU委員会・作業部会 同時開催

- △土砂管理対策とモニタリング調査結果について
- △土砂移動シミュレーション精度向上に関すること
- △土砂管理対策の施設配置計画について
- △モニタリング結果の現状評価手法について

R3.3.16 第7回FU作業部会 開催

- △第2回委員会の概要
- △今後の作業部会の検討方針
- △土砂管理対策とモニタリング調査結果
- △土砂動態に関する課題解決に向けた検討
- △新たな土砂管理指標（案）の検討
- △海岸領域の対策状況の報告（静岡県）

R4.3.10 第8回FU作業部会 開催

- △これまでの委員会・作業部会の審議内容
- △土砂管理対策とモニタリング調査結果
- △土砂動態に関する課題解決に向けた検討
- △短期的な土砂管理対策の検討
- △海岸領域の対策状況の報告（静岡県）

R5.3.2 第9回FU作業部会 開催

- △これまでの委員会・作業部会の審議内容
- △土砂管理対策とモニタリング調査結果
- △土砂管理指標・土砂管理基準の検討
- △土砂動態に関する課題解決に向けた検討
- △短期的な土砂管理対策の検討

R6.2.7 第10回FU作業部会 開催

- △フォローアップ報告
- △計画変更に向けた検討
- △海岸領域の対策状況の報告（静岡県）

R6.12.10 第3回FU委員会・作業部会 同時開催

- △フォローアップ報告
- △計画変更の方向性の提示
- △海岸領域における対策状況の報告（静岡県）
- △今後の委員会・作業部会のあり方について